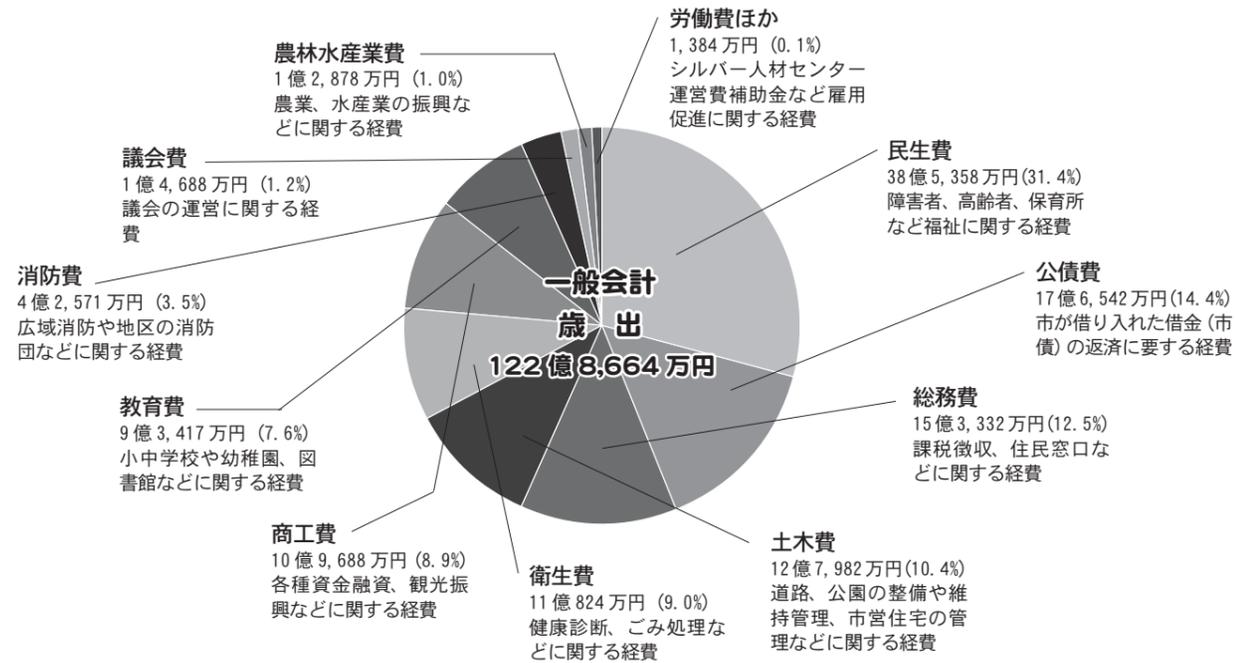


平成 19 年度決算の概要

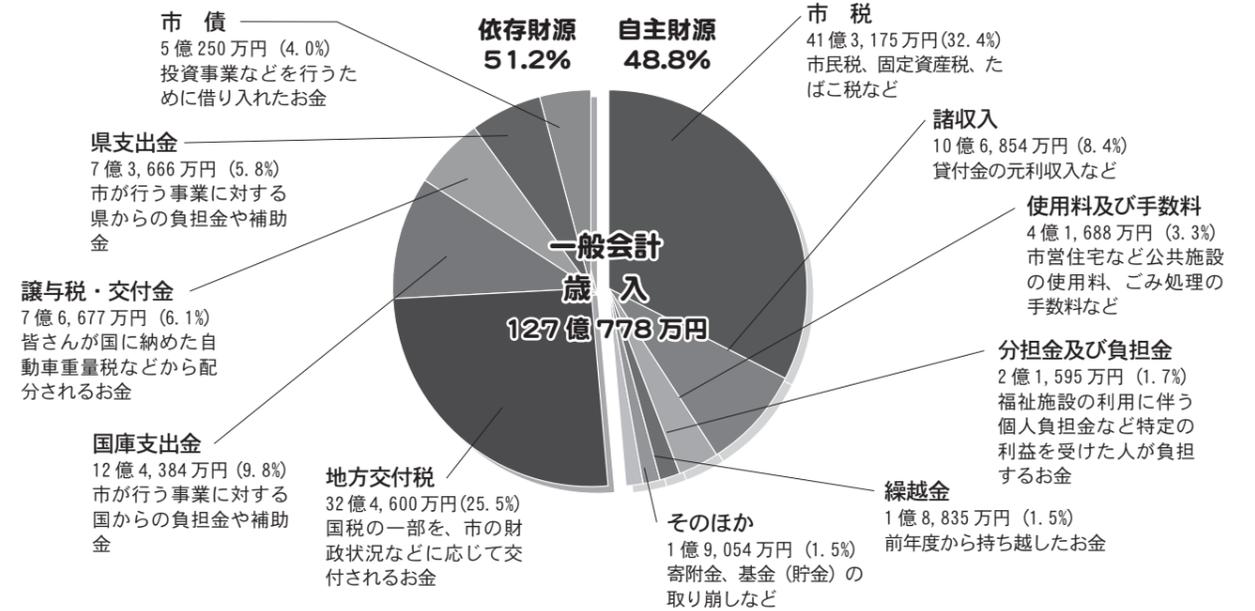
一般会計歳出の状況

歳出総額は122億8,664万円で前年度より4,610万円(0.4%)増額となりました。
児童手当の制度改正などにより民生費が増加しています。

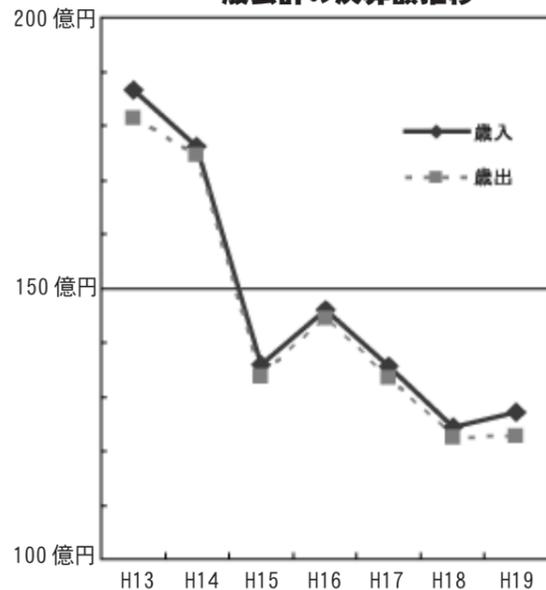
区分	平成19年度決算額	平成18年度決算額	伸び率
民生費	38億5,358万円	35億3,691万円	9.0%
公債費	17億6,542万円	14億5,965万円	20.9%
総務費	15億3,332万円	15億8,610万円	▲3.3%
土木費	12億7,982万円	15億6,696万円	▲18.3%
衛生費	11億824万円	10億9,594万円	1.1%
商工費	10億9,688万円	12億7,520万円	▲14.0%
教育費	9億3,417万円	9億1,902万円	1.6%
消防費	4億2,571万円	4億7,804万円	▲10.9%
議会費	1億4,688万円	1億5,363万円	▲4.4%
農林水産業費	1億2,878万円	1億5,251万円	▲15.6%
労働費ほか	1,384万円	1,658万円	▲16.5%
合計	122億8,664万円	122億4,054万円	0.4%



平成19年度の決算がまとまりましたので、一般会計を中心にその概要をお知らせします。
平成19年度は保育所の保育料の引き下げをはじめ保育所のフルサービス化、小中学校の耐震診断や誠道小学校の冷暖房設備改修事業の着手といった新たな施策を実施しました。
一般会計は、歳入から歳出を差し引いた形式収支が4億2,114万円の黒字で、そこから翌年度に繰り越すべき財源7,384万円を除いた実質収支は3億4,730万円の黒字となりました。また、市債(借金)の残高は約10.1億円減少する一方で、基金残高は約2.3億円の増加となり、「自立・持続可能な財政基盤の確立」に努めた取り組みの成果が表れたものとなっています。
特別会計については、左ページの表のとおりです。 ◆問合せ先 財政課 (☎47-1012)



一般会計の決算額推移



特別会計

会計名	歳入決算額	歳出決算額
国民健康保険費	40億7,002万円	37億9,015万円
駐車場費	4,426万円	1,584万円
下水道事業費	20億4,258万円	20億4,258万円
高齢者住宅整備資金貸付事業費	787万円	759万円
老人保健費	38億9,713万円	40億70万円
介護保険費	23億9,980万円	23億9,108万円
土地区画整理費	18億6,556万円	21億6,682万円
市場事業費	4,320万円	3,833万円

一般会計歳入の状況

歳入総額は127億778万円で前年度より2億7,889万円(2.2%)増額となりました。
自主財源は、税源移譲等による市税の増、退職手当基金をはじめとする基金繰入金の増などにより、62億1,201万円で対前年度比5.4%の増収となりました。
依存財源は、税源移譲による所得譲与税の減や投資的事業の減に伴う市債の減などにより、64億9,577万円で対前年度比0.6%の減収となりました。

区分	平成19年度決算額	平成18年度決算額	伸び率
市税	41億3,175万円	36億9,928万円	11.7%
諸収入	10億6,854万円	13億1,186万円	▲18.5%
使用料及び手数料	4億1,688万円	3億8,851万円	7.3%
分担金及び負担金	2億1,595万円	2億4,067万円	▲10.3%
繰越金	1億8,835万円	2億357万円	▲7.5%
繰入金	1億7,867万円	1,669万円	970.5%
財産収入	650万円	873万円	▲25.6%
寄附金	537万円	2,575万円	▲79.2%
計	62億1,201万円	58億9,506万円	5.4%
地方交付税	32億4,600万円	31億4,363万円	3.3%
国庫支出金	12億4,384万円	10億1,761万円	22.2%
譲与税・交付金	7億6,677万円	11億1,307万円	▲31.1%
県支出金	7億3,666万円	6億2,932万円	17.1%
市債	5億250万円	6億3,020万円	▲20.3%
計	64億9,577万円	65億3,383万円	▲0.6%
合計	127億778万円	124億2,889万円	2.2%